

距離概念を用いた分布交通量モデルについて

九州大学工学部 学生員 河野雅也
九州大学工学部 正員 横木武

1. はじめに 都市圏のOD分布交通量を予測する方法には、数多くのモデルが開発されていて、これらを大別すると、現在バーン法と予測モデル法の2つに分類される。两者とももしくは長い長所を有するが、短所もあり、どちらかといえば、予測モデル法の方が実用的であるといえ、実際に多くの都市圏で予測モデル法が採用されている。しかし、予測モデル法には、常に距離の定義が不明確であるという問題がつきまとひ、このことは得らぬモデルの精度を劣化させるのみならず、モデルの安定性や信頼性を損う原因にもなっている。そこで、本研究は、分布交通量モデルを作成する際の問題点を検討し、従来用いられてきた距離に依らないモデルの提案を行つものである。

2. 従来モデルの問題点 これまでに開発されてきた分布交通量予測モデルの代表的なものを挙げると、重力モデルと確率モデルの2つである。重力モデルは物理学でいうところの万有引力のアナロジーであり、モデルの説明変数として、ゾーン間距離が含まれる。一方、確率モデルは陽表的には距離も含まれないが、たとえば、同時確率景最大化手法における先駆確率の算定といつて場合に、ゾーン間距離が必要となる。以上のように、予測モデル法は、何等かの形で距離を入力することから、距離の定義いかんによつて、解析結果が異なることを考慮するとき、距離の問題は極めて重要であるといふべきである。しかし、諸都市圏において定義された距離を見れば、地図上の実測距離、所要時間距離あるいは重力モデルの時間距離といったように、必ずしも統一的ではなく、またゾーンを中心の設定の仕方によつても異なるから解析者の判断に頼つてゐるのが実情である。さらに、現在得られている距離が将来どのように変化するかを予測することはしばしば容易ではなく、ゾーン内々距離をいかん定義するかといふ問題もある。

距離の設定問題と対壁をなすもう一つの問題点は、周辺ゾーンの存在を考慮しないことである。すなはち、あるゾーンからあるゾーンへの交通移動は、両ゾーンの特性及び両ゾーン間の特性のかけあわせではなく、両ゾーンの周辺や中間に位置するゾーンの存在状態と少からぬ影響を及ぼすと考えられる。したがって、モデルを構築する際には、ゾーンペアのみを考慮するのではなく、その他、ゾーンの影響力を何等かの形で組み込むべく、交通現象をより正確に把握するといふ意味から、必要があるといえる。

3. 提案するモデル 前述のように、分布交通量は当該の両ゾーン相互間の作用力と周辺ゾーンの影響力を定まるが、交通現象の実態と比べると、それは距離抵抗の効き方は強くないと思われる。すなはち、都市圏のようないくつかのゾーンが連なる場合には、道路網や交通網の発達は密であり、したがって、距離減衰といつた概念よりも、周辺に直接して大きな交通吸引力を有するゾーンが存在するが、あるいは遠方に存在するが、その交通吸引度の分布状況がゾーン間の分布量に影響すると考えられる。また、2つのゾーン間にの中間に、中間ゾーンが存在するとき、ゾーンの発生交通量がゾーン間に引きつけられる度合は、中間ゾーンが存在しない場合に比較して小さくなると考えられる。この概念を模式的に示したのが図1である。ゾーン間に対して等位置にゾーン j' 、 j が存在するとき、単に距離減衰のかけあわせを考慮する場合には、ゾーン i の吸引力はゾーン j' 、 j とともに同じ作用にかけられ、図中の実線が表される。しかし、実際問題として距離減衰よりも中間ゾーンの吸引力が大きくなれるものと考えられ、その場合には、実線のようになる。当然ながら、ゾーン j' に比較してゾーン j に対する作用力は一段と小さい値になる。より厳密には、ゾーン間の距離減衰と中間ゾーン

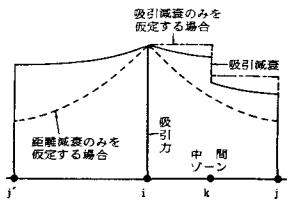


図1 距離減衰と吸引減衰の概念

いより吸引減衰の双方を考慮すべきであるが、都市交通問題では中間ゾーンが連なることから、吸引減衰のみを考えても差し支えない判断が、このとき作用力は一卓錠線のように近似できる。本研究では、この近似を採用することにする。

3-1 内々交通量モデル ゾーン*i*の発生交通量のうち、中間ゾーンの内々交通量にとどまるのは、中間ゾーンの存在による吸引抵抗を考慮したゾーン間の結合度合と自ゾーン周辺の吸引負分布状況によって説明できる。そこで、ここでは上述の内容を表現し得る次の指標を提案する。すなわち、ゾーン*i*を中心と考え、他ゾーンを交通網からオマケゾーンとして直接隣接するゾーン群（隣接指指数1）、その外周に位置するゾーン群（隣接指指数2）などを隣接度合に応じて分類する（図-2）。このとき、ある値の隣接指指数のゾーンレジデンスの結合度は、中間より小さく、隣接指標のゾーンの吸引力による抵抗減衰の影響を受けるとする次の指標 η_i を定義できる。

$$\eta_i = 1 + \sum_{j=1}^{M_i} \frac{(\text{隣接指指数} \leq \text{ゾーン } j \text{ の全集中交通量})^{\delta}}{\sum_{j=1}^{N_i} (\text{隣接指指数} \leq \text{ゾーン } j \text{ の全集中交通量})^{\delta}} \quad (3)$$

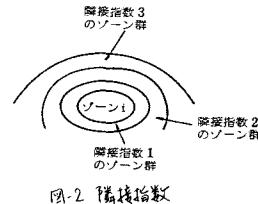


図-2 隣接指指数

ここで、 N ：ゾーンの集合、 $M_i = \max_{j \in N} (N_{ij})$ 、 $[N_{ij}]$ ：隣接指指数行列、 δ ：パラメータ ($= 0.5$)

隣接指指数は各ゾーン間の隣接行列を距離データとして最短ルートを求め、その最短距離を用いて算出する。 η_i をゾーン*i*の中心性指指数と呼ぶこととする。これはゾーン*i*に近接して吸引力の高いゾーンが多く存在するほど、換言すれば、都心型のゾーンほど小さな値になり、比較的周辺に近接してゾーンに大きな吸引力のゾーンが存在しない孤立的ゾーンほど大きな値になる。中心性指指数の他に、ゾーン面積 V_i が内々交通量に関係するところが知られており、両者を用いて、内々交通量予測モデルを以下のように定義する。

$$x_{ii} = k U_i S_i^{\alpha} \eta_i^{\beta} \quad k, d, \beta : 1.03 \times 1.0, \quad x_{ii} : \text{内々交通量}, \quad U_i : \text{発生交通量} \quad (2)$$

3-2 ゾーン間交通量モデル ゾーン*i*からゾーン j への分布交通量は、ゾーン*i*の発生量のうち他ゾーンへ分配する量の大きさと周辺ゾーンの影響力を考慮することを考慮し、次の指標を定義する。

$$d_{ij} = \left(\frac{x_{ii}}{V_i} \right)^{\delta} + \sum_{k=1}^N \left(\frac{x_{kk}}{V_i} \right)^{\delta} e^{-C_{ik}}, \quad C_{ik} = \frac{N_{ik} + N_{ki}}{N_{ij}} - 1, \quad \begin{cases} \delta : 1.03 \times 1.0 (= 0.5) \\ C : 1.03 \times 1.0 (= 1.0) \\ V_i : \text{集中交通量} \end{cases} \quad (3)$$

上式の第1項は、自ゾーン内にとどまる量の大きさを表わし、第2項は周辺ゾーンの影響力を表わすものである。 $e^{-C_{ik}}$ は中間ゾーンの重みを表現するものであるが、この定義より隣接指指数が大きくなるにつれて、影響力が減少する。ゾーン*i*からゾーン j への分布交通量を x_{ij} とすれば、 i - j の影響力の大きさが中間ゾーンが多く存在する場合は d_{ij} は大きな値になり、逆の場合は小さな値になり、このことは x_{ij} と d_{ij} が負の相関関係にあることを示すものである。この意味において、 d_{ij} をゾーン間抵抗指指数と称する。一方、発生・集中交通量もゾーン間分布量に關係するので、中間と d_{ij} を用いると、ゾーン間交通量予測モデルは、以下のように定式化される。

$$x_{ij} = d U_i V_i d_{ij}^{\beta} \quad (4)$$

以上は、発生側に視点を置いて議論があるが、集中側から見たモデルも同様に定式化される。しかし、中間モデルは、紙面の都合上割愛する。

4. 対応例 昭和47年の北部九州PT調査結果をもとに、内々交通量モデルとゾーン間交通量モデルを作成した。各々の結果は、表-1, 2に示すところである。

[参考文献] 1) 北部九州圏ゾーンントリップ調査報告書(予測モード編), 2) 佐々木・傳: ゾーン内々交通量の推定モデル, 交通工学, Vol.12, No.6

表-1 内々交通量モデル

ケース	モデル	俌数値			適合度			
		k	α	β	R	RMS	χ^2	%E
全目的ゾーン	式(2)	23.961	0.082	0.592	0.999	5814.0	6201.1	0.07
	アクセシビリティーモデル 文献(1)を基準				0.978	—	—	—
Cゾーン	式(2)	1.958	0.158	1.884	0.948	2947.1	50636.0	6.78
	式(2) 文献(2)を基準	0.141	0.346	2.718	0.881	516.1	14338.8	10.65
全目的Cゾーン	式(2)	0.138	0.869	—	0.556	849.7	57001.9	—
	アクセシビリティーモデル 文献(2)を基準							

表-2 ゾーン間交通量モデル

ケース	モデル	俌数値			適合度		
		α	β	R	RMS	χ^2	%E
全目的Bゾーン	式(4)	0.539	-0.868	0.968	622423.9	2897.4	-8.28